

〈インタビュー〉

# 「自治体の電力調達の状況に関する調査報告」から窺えること、今後の再エネ需給について

パワーシフトキャンペーン運営委員会 (国際環境NGO FoE Japan)

吉田 明子氏



自然エネルギーが中心となった持続可能なエネルギー社会にむけて、電力（パワー）のあり方を変えていくこと——。その実現のために取り組みを行っている「パワーシフト・キャンペーン運営委員会」では、電力自由化と自治体の電力調達の動向にも注目してきた。ここでは、昨年発表した、「自治体の電力調達の状況に関する調査報告」から窺える傾向、その後のヒアリングなどを通じて得た情報をもとに、自治体が置かれている現状と課題などについて、調査責任者である吉田明子氏に話を聞いた。

## 自治体の電力契約をめぐる変遷

——電力小売全面自由化から4年。自治体の電力調達に変化は見られますか。

吉田 全国の環境・消費者団体が結束し、再生可能エネルギーの選択を促進することをめざして2015年3月に発足した「パワーシフト・キャンペーン運営委員会」では、これまで自然エネルギーを重視した電力会社を応援するだけでなく、その調達につながるような情報共有や発信を続けてきました。

自治体は、電力の需要家として重要な役割を担っています。電力市場の開放は、自治体にとっても影響を与えたと思います。

### ●調査対象(集計数)と内容

対象	2017年度に実施した「全国都道府県／市区町村再生可能エネルギー実態調査」を下敷きに47都道府県、20政令指定都市、自治体新電力を持つ自治体(39)、その他自治体(33)
内容	本庁舎の電力調達先(2011～2019年度)、電力調達方針、再エネに関する方針など

例えば静岡市は、2016年度に地元の新電力会社と7年間の長期契約を締結し、売電、買電をその電力会社と契約しました。市有の清掃工場で発電した余剰電力に加え、不足する電力を小売電気事業者が調達し、本庁舎を含めた特別高圧・高圧施設279施設へ供給しています。また山形県は、2011年度策定の「県エネルギー戦略」でエネルギーの地産地消を掲げ、2016年に設立したやまがた新電力とともに、ビジョンの実現をめざしています。

——ではパワーシフトが進んだのですか？

吉田 再エネを重視する新電力や自治体新電力が、各地に設立されています。また、2012年以降、環境配慮調達を実施する例が増えてきたようです。しかし近年、大手電力との価格競争が激しくなり、自治体の調達も影響を受けていることが、各方面から聞かれるようになってきたのです。そこで、昨年6～7月にかけて、一橋大学と朝日新聞社、環境エネルギー政策研究所とともに、自治体の電力契約の実態、「地域新電力」などといわれる自治体系電力会社設立の動き、自治体の環境配慮調達の状況などを目的に調査を始めました。

## 価格優位の視点から総合評価へ

——調査概要と結果のポイントは。

吉田 調査対象や内容は表の通りです。結果からは、「自治体本庁舎の契約において大手電力が一般競争入札で落札する事例が約半数と目立っている」「一般競争入札では最終的に価格判断となるため総合評価落札方式の実施が有効である」「自治体新電力を設立している自

自治体は理由づけとともに随意契約で調達している」などが明らかになっています。

——大手電力会社への取戻し傾向には、どのような理由が考えられますか。

**吉田** 大手電力と新電力との間に電源の保有や顧客情報といった格差があること、それを支える制度状況となっていることが考えられます。まず、こうした格差の是正を急がねばなりません。

——価格が最優先とされている調達の実態についてはどう分析されていますか。

**吉田** 自治体の電力調達には、環境配慮契約法に基づく電力の調達が求められていますが、実施状況は都道府県・政令指定都市で5割強。まだまだ低いため、努力義務から義務化へ転換していく必要があります。しかし、現在、環境省から示されている環境配慮調達の「基本方針」では、CO<sub>2</sub>排出量をもとに裾切りをし、その上で価格で決めるという方法です。これでは、結局は価格が重視され、再エネを重視する新電力との契約には必ずしもつながりません。

そこで注目したいのは、総合評価落札方式の実施です。総合点や加算点の評価項目の設定を自治体独自で行わなければならないため簡単ではありませんが、電力調達を総合的な視点で判断していくには有効です。

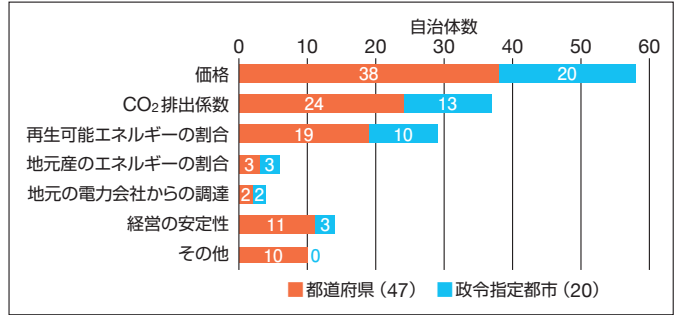
——SDGsやパリ協定など、社会の標準は世界の動きによって変容してきています。

**吉田** パワーシフト・キャンペーンでは、実際にパワーシフトした個人や企業の声をウェブ上で紹介しています。この企画を通じて体験談をお聞きすると、確かに多くの事例で環境の変化を波で捉えていることを感じます。そういう意味で自治体は、まだまだ認識を深められる余地があると思います。

## 新電力は地域戦略との組み合わせで

——再エネ調達につながるよう、自治体新電

### ●電力調達について重視する点



出典:「自治体の電力調達の状況に関する調査報告」、(サマリー・解説版)資料を基に編集部作成

力の活躍にも期待したいところです。

**吉田** 自治体が出資や関与して自治体新電力を設立する動きが各地に広がっています。自治体为新電力会社に取り組む上ではビジョンの策定と共有が欠かせません。電力をどこから調達してくるのかを含め、地域戦略との組み合わせで考えていくべきです。いずれの新電力会社も電源調達には苦勞しています。そのため地産電源を開発していこうという方向が打ち出されているのです。

再エネ割合の高い電気の供給は、日本ではまだ容易ではありません。割合の数字以上に、持続可能な自然エネルギーを重視する姿勢を育んでほしいと思います。

——再エネの需要と供給、両方の側面で自治体の潜在力は高いのですね。

**吉田** 新電力を設立している自治体は、計画の中に再エネの推進や地元電源の調達などを位置付けている場合が多い。調達課題に目を向けると、自治体自らが地産地消電源を地域振興のためにいかに活用していくのかという視点が問われていると思います。つまり地域にある“資源”をどう使っていくのかなどを含めた地域全体の計画や方針の策定が重要になってきます。再エネ、地元産のエネルギー、また地元の電力会社からの調達をもっと重視されるべきだろうと思います。

**吉田 明子** (よしだ あきこ)

国際環境NGO FoE Japan エネルギー・気候変動担当。2007年よりFoE Japanで気候変動やエネルギー分野でキャンペーンや政策提言活動を行う。2011年よりネットワーク[eシフト]事務局、2015年にパワーシフト・キャンペーンを立ち上げ事務局を務める。パワーシフト・キャンペーンは、消費者からの電力選択を呼びかけている。